

令和3年度第2回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和4年2月9日（水）13:30～15:30

場所：須崎市総合保健福祉センター 2階 会議室

出席：委員20名中、13名が出席（代理出席2名含む、オンライン参加4名）

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1）高幡地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）高幡地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

（2）産業成長戦略について

- 1）第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント（案）について
- 2）観光振興の取り組みについて
- 3）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）高幡地域アクションプランの進捗状況等について

（No.1 くろしおミョウガ生産拡大クラスタープロジェクト）

（森光委員）

ミョウガの生産拡大クラスタープロジェクトでは、昨年11月26日から再生培地でのミョウガを使用した商品を作り始めている。この施設を起爆剤として、化学肥料や農薬の削減や肥料に近い土壌改良剤の使用で土地を強化し、病気に強い作物育成や生産拡大へと繋げたい。

北京オリンピックやコロナ禍により、中国からの原材料の確保が困難な状況になっている。今後安定的な生産を続けるためには、十分な資材のストックが可能な倉庫や、ミョウガの種取り施設の展開などが必要である。JA土佐くろしお管内の農業発展のため、関係者の皆様方にご尽力願いたい。

（No.3 梶原産キジ肉の生産・販売の拡大）

（吉田委員）

キジ生産組合は、地域支援員や県、地域の方の力を借りながら、集落活動センターへと経営を移行した。今後は羽数の増加や加工施設の整備に取り組んでいく。

一方、太郎川公園の再生計画の中での新しい雲の上のホテル・レストランは事業費の高騰により、経営計画への影響が出るかもしれないが、しっかりと完成後のフォローも含めて取り組んでいきたい。

（No.36 清流と風と歴史に会えるまち津野町まるごと体感！～観光集客アップ作戦～）

（No.37 四国カルストを核とした交流人口の拡大と地域の活性化プロジェクト）

(谷脇委員)

津野町は、観光業の土台となる観光協会がないことが懸念されていたが、天狗荘やせいらんの里のリニューアルオープンにより、交流人口の増加という明るい兆しも見られる。現行の目標値の設定が抑え気味であり、売上げ実績 200%を超えている。今後も近隣市町村や愛媛県からの観光客を大切にして磨き上げていきたい。令和 4 年度は目標値についても、皆さんのご意見を踏まえながら検討していきたい。

(No. 19 大正町市場商店街活性化事業)

(田中委員)

久礼の大正町市場は、コロナ対策で 10 日ほど前から営業自粛している。久礼全体で一番の問題は、人手不足が深刻化していることだ。団塊世代が徐々に引退し、次の世代が見つからない。一次産業のみならず商売人も非常に人手不足が目立ってきた。

中土佐町観光協会の代表理事に私が就任したので、観光を担える次世代の人材を探す、創るということに注力したい。人材不足問題は、5 年も経てば非常に深刻化するだろうから、デジタル化や AI も含めて少人数でもいかに田舎が生き残るかと言うことを考えることができる、若い人材を創り出していきたい。県や周辺市町村の方々と一緒にやっていきたい。

(No. 10 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進)

(田村委員)

林業の現状としては、植林後 5~60 年経過し利用期に入っているが、作業員が非常に不足している。将来的に、現在の作業員が高齢化していくと、林業に従事する人間がいなくなるのではと危惧している。林業大学校の創設により、県内の林業事業体が卒業生を受け入れているが、立地条件などにより田舎にはなかなか目が向かない。できれば高幡地域で後継者を育成する場を設けてもらえたら、地元にも残ってもらえるかもしれない。

(No. 30 高幡地域における広域観光の推進)

(No. 31 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光の推進による地域の活性化)

(山岸委員)

現状ではコロナ禍で修学旅行の受け入れが非常に減少しているが、近隣の近畿・中国地方の修学旅行生については、後半だけで 2500 人ほど須崎を訪問し、カヌーやカツオのタタキ体験をしている。今後は、近隣地域でのお茶摘みや農作物の収穫体験など種類を増やして、修学旅行の増加に繋げたい。

また、奥四万十観光協議会が法人化されるので、奥四万十地域の方々とも連携して、修学旅行生が周遊する仕組みを創っていきたい。

(No. 42 須崎市海のまちプロジェクト)

(坂井委員)

須崎の商工業にとっても、後継者の確保・育成が大きな問題となっている。その対策として「海のまちプロジェクト」が開始され、まちの魅力が発信されている。商工会議所としても既

存事業者の経営支援や、移住・定住の促進に取り組んでいるが、地元の子どもの流出を防ぎ、定着を図ることが必要。そのために商工会議所の青年部や女性会などとも連携し、子ども達に地元の産業・仕事に興味や夢を持ってもらえるよう PR していく仕組みをつくっていききたい。

(No. 14 津野町森林・林業再生プロジェクト)

(大地委員)

先だって高知新聞で取り上げられた森林環境譲与税は、林業や山里の保護を始めとして、あらゆる目的のもとに創設されたものであるが、未使用率が約半分となっており有効活用されていない。林業振興のため森林組合としても一生懸命頑張っていくので、県も一緒になって森林環境贈与税の利活用の有効な手立てを講じて欲しい。

また、燃油の高騰が、漁業、農業、林業、様々な産業に多大な影響を及ぼしており、過疎化が進む地域では対応しきれない。県もこの事態を早急に受け止めて対策を講じてもらいたい。

(須崎林業事務所 中島所長)

森林環境贈与税は、基本的に森林整備を目的に創られたもの。現状、森林整備が進まない中で基金に積み上げたままというのは、県も問題視しており、本庁にも伝えて使途を考えたい。

(No. 22 中土佐町地産外商の取り組み)

(西岡委員)

中土佐町商工会でも、地域の担い手・働き手の確保が問題になっており、事務局の職員募集に全く応募がない状況。地域おこし協力隊が地産外商部門を担ってくれたり、産業振興計画のアクションプランの事業で非常に活躍してくれている。この地域を選んで来てくれた、そういう方を大切にし、この地域での仕事・生活の道筋をつけていくことが大事だ。

移住促進のためには、移住先ありきではなく、いかに地域の魅力を発信していくかが大事で、ニーズに合う発信の仕方を意識して取り組んでいかないといけない。

地域アクションプランの中土佐町地域ブランド創出販売促進では、商工会の指導員と地域おこし協力隊が、セミナー中心の人材育成事業・外商活動・情報発信の3本柱で5年ほど取り組んでおり、ある一定、形が出来上がってきている。令和3年度から中土佐町の補助金を活用して拡充しており、令和4年度は外商活動に力を入れていきたい。

2) 高幡地域アクションプランの追加・削除・拡充等について
意見交換等、特になし。

(2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント(案)について

(大地委員)

我々の地域では、過疎化が進行し空き家が増加し、人口が減少している。このアクションプランで様々なことに取り組み成果を収め、それぞれの地域が活性化している。今後においても県や町の支援により、若者の意見を汲み上げて、若者が、その地域に残って頑張れるようなアクションプラン、政策、産業振興計画に取り組んでもらいたい。

2) 観光振興の取り組みについて

(長山委員)

2年余りのコロナ禍で、雲の上のホテル等の経営も非常に大変な思いをしているが、コロナが少し落ち着くと、予約数が急に増えるなど、旅行への欲求の強さにも気がついた。農業・林業・漁業のように当然やっていくべきものと異なり、地元では直接関連性がないことに対して必要性が通じにくい面もある。今一度、なぜ観光に力を入れないといけないのか、基礎・基本に立ち返り、再考していくことが大事だ。

(観光政策課 鈴木課長)

観光への取り組みは非常に裾野が広いものだが、地域の皆様とサステナブルツーリズムを協議していく際に、地域に何を残したいのか、経済的・文化的な遺産は何であるか、という議論から始めたらという意見もあった。今一度見つめ直すという意味で、そういう視点での協議をさせてもらいたい。

3) 移住促進の取り組みについて

(長山委員)

働き手の確保の対策としては、外国人労働者の確保、移住・定住の促進がある。都会からは田舎で働きたい人が来るから、例えば関東をターゲットにして、この地域でも夢のある仕事があるとか、所得はこれくらいになるということを、移住・定住と絡めながらやっていくことが必要。これは県が市町が民間がということではなく、一緒にやらなければいけないと思っているので協力をお願いしたい。

(中尾委員)

地域おこし協力隊は、農業や事業の起業など、自分の目標達成を掲げていることも多く、そういう方の移住・定住の切り口は、全県下で一緒に進めることが効率的だ。

四万十町では、今年卒業の地域おこし協力隊6名が全員定住しているので、定住率は一定上がると思う。地域に来られた方が、四万十町や高知県の市町村について SNS や LINE で情報発信してくれていることが、非常に功を奏している。移住・定住と併せて地産外商・人材育成は基本に据えているので、今後も県に支援をお願いしたい。

集落活動センターも将来的に移住・定住の切り口となるが、その運営さえ厳しい集落も多い。小学校区ごとに住宅の偏在化を是正し地域に若者を残すための環境づくりとして、過疎対策支援住宅を提案し、新たな展開を進めていきたい。

また、女性の起業・活躍ができる高知県にしないと、今後合計特殊出生率も低下し、子どもが減るといった負のスパイラルに陥る。町事業として、集落に人を入れる対策を講じていくので、県にもご指導いただきたい。

(以上)